

庁議の概要

開催日：H16.11.1

項 目

- 1 新潟県中越地震への支援について【危機管理担当】
- 2 人口減少、少子・高齢社会の基本フレームについて【政策推進担当】

内 容

- 1 新潟県中越地震への支援について【危機管理担当】
危機管理担当より、新潟県中越地震への支援について説明が行なわれた。

[説明要旨]

- ・ 総務事務次官及び消防庁長官から、県に対する総括的な支援要請がなされた。これに併せて、県から各市町村に対し周知及び支援要請を伝達した。
- ・ 全国知事会では、10月26日には北海道・東北ブロックが、同28日には関東・中部ブロックが支援に対応しているとのこと。
- ・ 全国知事会四国ブロック（幹事県：香川県危機管理課）としては、10月29日に避難所支援要員としての応援要請を受けたとのこと。派遣期間は、11月16日（火）から同20日（日）までの5日間で、募集人数は四国ブロックでは50名。各県への割振りは今後行なわれる予定である。
- ・ 総務省事務次官からは、生活支援や復旧のための総括的な職員派遣の協力依頼がなされている。
- ・ 医療救護活動への要請は、避難施設における医療救護活動や心のケアを行なう専門職について、新潟県知事から募集されており、一元的調整は厚生労働省が行なっている。本県からは、本日（11月1日）から保健師2名を1週間交代で派遣している（派遣期間は12月中旬までの見込み）。
- ・ 医療救護チーム（チーム編成は、医師1名、看護師2名、その他2名）は、高知県・高知市病院組合立高知中央病院から2チーム、高知県立幡多けんみん病院から1チームで派遣するよう検討中である。
- ・ このほか、公営住宅課にて受入可能な公営住宅調査を、消防防災課にて携帯トイレの無償提供などに対応している。
- ・ 県以外の支援の動きとしては、日本道路公団や本四連絡橋公団での高速道路往復料金の減免（証明書は県消防防災課発行）や、県内市町村での保健師派遣などが行なわれている。
- ・ 現地調査は、本県から2名（消防防災課1名、危機管理課1名）を、10月28日（木）から同30日（土）の3日間派遣して実施した。
- ・ なお、今回の地震では、自家発電装置の故障（19箇所）のため防災行政無線が機能しなかったらしいが、携帯電話や固定電話が支障なかったことなどから、混乱には至らなかったもようである。
- ・ 新潟県の意向は、「救援物資は足りており、人的支援についても個別の応援は控えていただいたうえで、全国知事会の動き（広域応援協定）に沿って行なっていただきたい。」とのことである。
- ・ 今後の本県の対応について、以下の4点を確認した。
 - 1 一般的支援・・・全国知事会の「全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定」に基づく四国ブロックへの人員派遣要請は、幹事県（香川県）と調整のうえ人員派遣を行なう。
 - 2 専門的支援・・・専門職員（保健師、土木技術職員及び建築技術職員等）の支援要請は、各部署で対応する。
 - 3 情報集約・・・各部署は、それぞれが行なう支援内容を逐次、消防防災課に集約。消防防災課は支援の全体像を把握したうえで、各部署へフィードバックする。
 - 4 県民への広報・・・庁議結果のマスコミ広報のほか、県ホームページを通じた情報提供を行なう。

2 人口減少、少子・高齢社会の基本フレームについて【政策推進担当】

政策推進担当より人口減少、少子・高齢社会の基本フレームについて説明が行われた後、意見交換を行った。

[説明要旨]

- ・ 政策推進担当で、今後到来するとされる人口減少、少子・高齢社会によりよく対応するための県づくりの方向や、政策展開を考える前段作業として、過去と将来の長期的なトレンドをデータ等で客観的に整理・分析しながら、2030年に想定される本県の社会経済のフレームや各分野への影響を検討したものを中間的に取りまとめた。
- ・ 今回は中間取りまとめであることから、今年度を目途に再整理したうえで大きな方向性をお示ししたいと考えている。
- ・ なお、予算編成作業もあるので、これからの政策的な大きな議論をするうえで大前提とするものを中心にまとめているが、もっと違った分野や、あるいは今回記載した見込みとは違った将来推計数値があるものなどについては、今後、各部局からご教示いただきたい。

『人口減少、少子・高齢社会の基本フレーム〔検討作業中間取りまとめ〕』の概要

1 人口の将来動向

- ・ 県人口は、2000年現在の81万4千人から、2030年には70万6千人前後へと、約10万人減少する見込みである。(国立社会保障・人口問題研究所の将来人口中位推計による)
- ・ 減少の中心は、生産年齢(15歳以上64歳未満)人口の約12万人程度の減少と、年少(15歳未満)人口の約3万5千人程度の減少である。
- ・ その結果、65歳以上人口の比率が2000年の23.6%から、2030年には33.7%と上昇する。
- ・ 2030年の県人口に占める割合が最も大きいのは85歳以上女性であり、2000年の2.0%から5.4%へと上昇する。

2 地域別にみた人口の動き

- ・ 高知市都市圏(高知市に通勤・通学する人口シェアが10%以上の市町村という定義をした。)以外の人口は急激に減少し、2000年の28万人弱から2030年には18万人程度へと約10万人減少する。(同研究所の市区町村別将来推計による)
- ・ この結果、県土面積の6分の1である高知市都市圏に、県人口の4分の3が集中することとなる。
- ・ 市町村の小規模化が一層進み、人口が3千人未満となる町村が21にのぼる見込み。
- ・ 65歳以上人口の比率が4割を超える市町村が、2000年の5町村から、2030年には30市町村へと急増する。
- ・ 65歳以上人口の比率が5割を超える町村は、2000年には存在しないが、2015年には4つ出現し、2030年には6町村となる見込み。

3 産業・経済、労働の変貌

- ・ 労働力人口総数は、2000年で41万6千人だったものが、2030年には34万人へと、7万6千人程度の大幅な減少となる見込み。
- ・ なかでも、15歳以上64歳未満の労働力人口が大幅に減少する。
- ・ 県内総生産は、2000年の2兆5千3百億円から、2030年には2兆円程度へと約8割になる。
- ・ 県民1人あたりのGDPは、8%程度減少する見込み。
- ・ 産業構造の指標として就業者の年齢構造を見ると、全産業では50歳以上54歳以下が最多階層として13.8%を占めるのに対して、一次産業では65歳以上69歳以下が最多で、16.0%を占めており、既に高齢化が著しく進行している。

- ・ この結果を受けて、農業就業者数を推計してみると、2000年の4万2千人から、2030年には1万4千人へと、3分の1にまで減少する見込みとなる。
- ・ 職業構造の変化を見てみると、1965年には4割を占めていた農林・漁業作業者の割合が、急激に低下して2030年には12.6%になった。
- ・ これに代わり、専門的・技術的職業、事務、サービス職業従事者などの割合が高まり、なかでも専門的・技術的職業従事者が、1965年の5.7%から2000年の14.0%へと高まった。
- ・ 専門的・技術的職業従事者の増加の中心は、医療保健技術者であり、この30年間で1万2千5百人増加した。このうち1万人は女性が占めている。
- ・ このため、保健医療技術者の比率が極めて高くなっている本県においては、保健医療・社会福祉分野について、これまでと同様の形で拡大することは困難と予想される。
- ・ このほか、65歳以上就業者のうち4割が農業を就労の場としてきたことや、商業においては、小売業の年間販売額及び総店舗数等の減少見込みについて記述している。

3 保健医療・福祉の将来

- ・ 2030年には75歳以上の後期高齢者が増えることから、介護保険認定者数が、2000年度に比べて約1.7倍の4万人になる見込みである。

4 激変する教育を取り巻く環境

- ・ 小学校対象年齢人口は、2000年の約4万5千人から、2030年には3万人程度へと約3分の2に減少し、中学校及び高等学校についても同様に減少傾向にある。
- ・ また、1学校あたりの児童生徒数も、小学校で2000年の143人から、2030年の95人へと減少する。

5 暮らしの場の変容

- ・ 世帯数については、2000年の31万9千世帯から、2010年までは33万1千世帯に増加し続けるが、その後減少し、2030年には31万2千世帯になる見込み。
- ・ 1世帯あたりの人員数も、2000年の2.47人から、2030年には2.18人へと減少するが、その速度は緩やかである。
- ・ 65歳以上の高齢単身者は、2000年の3万5千6百人から、2030年には5万2千人程度にまで増加すると見込まれ、その8割が女性である。
- ・ こうしたことに伴い、住宅の需要と供給のミスマッチが起こる可能性がある。

[主な意見]

- ・ 高知県の人口が減少するということはよく分かったが、高知県は単独で存在するのではないことから、四国他県や、あるいは全国の推移や推計数値を出してほしい。
- ・ 他県との人の出入りや、物の出入りがあると思うので、交流の状況が分かる資料がほしい。
- ・ このフレームに基づいて、政策推進担当から、平成17年度に向けた何か特別な政策（誘導）が示されるのか。

平成17年度に向けて新たなことをする、というのではない。このフレームを参考に、各部局での今後の政策展開に自主的に取り組んでいただければよい。

我々としては、こうしたフレームを基に長期的な視点に立って、高知県行政あるいはその他の公的セクションとして何が必要とされることかを探り、次の政策につなげていきたいと考えている。

- ・ 参考資料として、各市町村ごとの2015年、2030年の推計人口総数を添付してはどうか。